

コロナ第7波で発熱外来パンク！世田谷区発オンライン診療「他の自治体にも」と上昌広氏

2022年8月10日日刊ゲンダイ

新型コロナウイルス第7波の感染爆発が止まらない。発症しても「発熱外来」にアクセスできない事態が続出している。そんな中、東京・世田谷区は10日から、オンライン診療を始めた。

発熱や喉の痛みなどの症状が出ると、区の発熱相談センターに連絡し、検査キットが手元になればバイク便で届けてもらえる。自主検査で陽性だった場合、予約の上、オンライン診療が受けられる。医師は陽性かどうかを判定し、必要があれば解熱剤などの薬を処方する。薬もバイク便で届けてもらえる。自治体がオンライン診療で投薬まで行う仕組みを用意するのは異例とみられる。

「現在、区内で1日約100人が発熱外来を受診できなくなっています。実際にはもっと多くの方が受けられていないはず。オンラインで1日最大330人を診療できる体制にします。オンラインなので、感染リスクはなく、効率的に診察できます」（世田谷区健康企画課）

第7波の感染拡大を目のあたりにし、7月中旬、オンライン診療の検討を開始。10日からのスタートにこぎつけた。

「発症した患者に対し、すみやかにオンラインで診察し、陽性判定から投薬まで行うのは世界標準です。遅きに失した感はありますが、世田谷区の取り組みは他の自治体にも横展開するべきです」（医療ガバナンス研究所理事長・上昌広氏）

■検査キットのネット販売は8月中にも解禁予定



ようやく検査キットのネット販売を解禁（後藤厚労相） / (c) 日刊ゲンダイ

深刻な検査キットの不足については、国がようやく重い腰を上げた。厚労省は抗原検査キットのネット販売を今月中にも解禁する方針を固めた。検査キットは法律上、「医療用」と位置づけられ、医療機関での使用以外は、薬剤師の対面販売しかできなかった。キットの逼迫を受け、コロナの流行期の特例として、ネット販売を容認する。

「今さらのネット販売解禁は論外です。第1波から

行うべきでした。薬とは違い、検査キットの安全性は問題にならない。検査キットを薬剤師が対面販売しなければならない合理性はなく、世界各国でネット販売が問題なく行われています」（上昌広氏）

ワクチンの3回目接種のタイミングでも、当初、8カ月間隔にこだわり、世界標準からかけ離れてしまったことを思い出す。何度、同じ失敗を繰り返すのか